

インフォメーション・コーナー

会 告

○2022年度（第71回）農業農村工学会大会講演会の開催（第1報）	96
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	96
○修士課程1年生の皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています	97
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	98
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	99
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	99
○改定6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内	100
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局	101
○令和3年度北海道支部講習会の開催  参加申込締切 2022年1月5日	102
○関東支部2021年度技術研修シンポジウムの開催（第2報）  参加申込締切 12月15日	102
○第58回材料施工研究部会シンポジウムの開催（第1報）  参加申込締切 2022年1月20日	103
農業農村工学会論文集 内容紹介	104
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	105
学会記事	106

第90巻第1号予定

展望: 国立大学法人及び研究開発法人に望むこと: 姫野俊雄

小特集: 国立大学法人および研究開発法人の新たな展開方向

特別寄稿: 大学院教育改革や国際化に向けた大学の取り組みと課題（仮）: 井上 京

特別寄稿: 京都大学における若手・女性を含む多様な研究者人材の育成: 村上 章

特別寄稿: 研究・産官学連携の取り組みについて: 河端俊典

特別寄稿: 農研機構・農村工学研究部門が中長期計画で目指すもの: 藤原信好

特別寄稿: 国際農林水産業研究センターの中長期計画の展開: 進藤惣治

特別寄稿: 寒地土木研究所の役割と研究開発の動向: 川口清美

技術リポート

北海道支部: 大規模排水機場における耐震性能照査: 鈴木康弘

東北支部: ボンテラン工法によるため池堤体の改修施工事例: 森 公平ほか

関東支部: 稲毛田地区における農地中間管理機構を活用した園芸振興: 戸叶貴久

京都支部: 芦川ダム耐震補強工事における「砕・転圧盛土工法」: 井上浩行ほか

中国四国支部: モーター一体型立軸ポンプの設置による省スペース化の取り組み: 野畑昌晴

九州沖縄支部: 中山間地域における水路トンネル工事: 杉田大明ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2021年11月 15日～12月27 日(予定)	京都支部	第78回支部研究発表会	—	Web形態	89巻4, 6, 7号
2021年 12月10日～ 2022年1月 (予定)	中国四国支部	第76回講演会・第44回地方講習会	—	Web形態	89巻7, 9号
2021年12月 17日	関東支部	2021年度技術研修シンポジウム ⓑ	近年の豪雨に対する理解と対策および データサイエンスの活用	Web形態	89巻11, 12号
2022年1月 12, 19日	北海道支部	令和3年度支部講習会 ⓑ	—	Web形態	89巻12号
2022年1月 (予定)	農業農村整備 政策研究部会	第8回研究集会	—	Web形態	89巻11号
2022年2月 3日	材料施工研究 部会	第58回シンポジウム ⓑ	歴史的遺産としての土地改良施設一辰 已用水と七ヶ用水一	Web形態	89巻12号
2022年2月 17, 18日	農村道路研究 部会	第31回研究集会 ⓑ	農村道路の維持管理～新技術の活用と 新たな施策～	札幌市 Web形態	89巻11号
—	水文・水環境 研究部会	第34回シンポジウム	—	誌上発表	89巻10号
2022年8月 30日～9月2日	大会運営委員 会	2022年度(第71回)農業農村 工学会大会講演会 ⓑ	—	石川県	89巻12号

2022年度(第71回)農業農村工学会大会講演会の開催(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



2022年度(第71回)農業農村工学会大会講演会は、石川県地場産業振興センター(金沢市)において開催を予定しています。大会講演会への投稿, 参加申込みはWebからになります。投稿要領, 参加申込み方法など, 詳細は続報でお知らせいたします。

1. 開催期日 2022年8月30日(火)～9月2日(金)

講演会: 2022年8月30日(火)～9月1日(木)

交流会: 2022年8月30日(火)

現地研修会: 2022年9月2日(金)

2. 会場

開会式, 学会賞授与式, 講演会, 交流会: 石川県地場産業振興センターおよびANAクラウンプラザホテル

3. 運営委員長

石川県立大学生物資源環境学部環境科学科 一恩英二

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2021年度の学生年会費を免除することが決定しました。また, 大学改革の第二幕を迎えている現在, 若手の研究者のみならず, 教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており, 研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため, 産官学の連携協力の強化を進めているところですが, 一環として, 学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので, ほかに使用することはなく, 税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため, 会員各位からの多くのご支援をいただきたく, 衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは, 以下のとおりです。

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動, 国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①, ②以外の分野および学際的の分野に関する調査・研究の推進
 - ・上記①, ②以外, たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
 - ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
 - ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など
- ⑦ その他（学会に一任）

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額+特別損金算入限度額）が受けられます。

修士課程 1 年生の皆さん 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

農業農村工学会では、2022 年度支給開始 [2021 年度修士課程 2 年] 学生および 2023 年度支給開始 [2021 年度修士課程 1 年] 学生を対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2022 年度支給開始 [2021 年度修士課程 2 年] 学生が、2021 年 9 月 30 日 (木) 17:00 まで (募集は終了しました)、また、2023 年度支給開始 [2021 年度修士課程 1 年] 学生が、2022 年 2 月 28 日 (月) 17:00 までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な課題として、土地改良長期計画（2021 年 3 月 23 日閣議決定）があります。それを技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」（2021 年秋ごろ決定）があり、そこに示される「あるべき農業・農村の姿」に資する重要課題に取り組むことが喫緊の課題となっています。

その一方、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若い研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生の研究課題を支援するため、学会では、(一財)日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）(<http://www.jiid.or.jp/>) の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」(以下、「支援事業」という)を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2022 年度対象者】(募集は終了しました)

2021 年度現在、修士課程 2 年、博士前期課程 2 年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。

【2023 年度対象者】

2021 年度現在、修士課程 1 年、博士前期課程 1 年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。

なお、募集時点で学会非会員の学生については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

募集する研究課題数は、支給開始年度ごとに 5 課題以内です。

なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、すでに研究課題を決めて取り組んでおり、この事業の目的である研究課題と一体化することが困難と考え、支援事業の対象者としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も対象としません。ただし、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが、重複受給はできません。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、2021 年 3 月 23 日に閣議決定された「土地改良長期計画」(<https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/keityo/attach/pdf/210323-1.pdf>) を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」(https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/seibibukai/gijutu_syoinkai/r30203/attach/pdf/siryuu-3.pdf) に資する研究課題とします。

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課

題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が、今後別途構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です (<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>)。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1人・1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員（応募時点）の推薦書
- ③これまでの業績リスト

(2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（A4、2ページ、最終年度は、4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支

給します。

8. 研究課題の選考時期

【2022年度対象者】対象は2021年度修士課程2年生となります。

募集期間 2021年8月1日（日）9:00～9月30日（木）
17:00（募集は終了しました）

面接 2021年12月上旬

内定 2021年12月末まで

【2023年度対象者】対象は2021年度修士課程1年生となります。

募集期間 2022年1月1日（土）9:00～2月28日（月）
17:00（厳守）

面接 2022年4月

内定 2022年5月上旬

9. 博士後期課程修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法および提出先

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>) より、申請様式1～3（Wordファイル）をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル（各様式のWordファイルおよび様式1、2〔署名入りの該当ページ〕のPDF）にて「8. 研究課題の選考時期」に示す募集期間内までに下記提出先に提出してください（郵送は受付しません）。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

※申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

（公社）農業農村工学会

事務局長 中 達雄

調査研究部 中村充朗

TEL: 03-3436-3418

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 11 号掲載の問題は 12 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字以内、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第 90 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字以内)
第 90 巻第 1 号 国立大学法人および研究開発法人の新たな展開方向 (仮)	公募なし
2 号 —	公募なし
3 号 人材の確保・育成に向けた道・県の取組み最前線 (仮)	公募なし
4 号 持続的低密度社会に、何が必要か—コロナ後、農業農村整備の役割を考える— (仮)	終了
5 号 大規模農業水利施設が人々の生活を支える (仮)	終了
6 号 流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理 (仮)	12 月 10 日
7 号 大会特集号 (京都支部)	公募なし
8 号 全国の水田水域における生態系保全対策の評価および新手法の適用 (仮)	公募なし
9 号 みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学 (仮)	2022 年 3 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先 (要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mail の添付ファイルにてお願い申し上げます。

第 90 巻第 6 号テーマ「流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理」(仮)

近年、予測の難しい局所的な集中豪雨や線状降水帯による長時間降水などによって自然災害が頻発し、農地・農業水利施設

等においても甚大な被害が報告されています。これは農業生産基盤や農村住民の生活基盤を脅かす深刻な問題となっております。

たとえば、湛水被害等のリスクに対応した農地および周辺地域の排水対策の必要性が高まっています。

2021年3月に閣議決定された土地改良長期計画では、農地や農業水利施設を活用した「流域治水」の取組みを推進することが土地改良事業を推進する際に考慮すべき事項に挙げられています。従って、農業農村工学分野からも「流域治水」の実現や機能強化に向けて、たとえば、現存する農業用ダムやため池の洪水調節機能の強化、田んぼダムによる下流域の湛水被害の低減、農地のみならず市街地や集落の湛水被害の軽減を実現する排水機場等の運用、またはそれらの組み合わせを可能とする流域の治水システムの構築が必要と言えます。

「流域治水」を効果的に進めるためには、特に流域上流部に

位置し数多くの小規模ため池群や河川群、農地群を擁する中山間地域の活用が重要となります。しかし、農業産出額や耕地面積において全国の約4割を占め、農業・農村において重要な位置づけにある中山間地域は、超高齢社会となる中で人口減少や耕作放棄地の増加が進行し、森林、農業・農村の持つ多面的機能の低下が指摘されています。

そこで本小特集では、特に中山間地域の重要性を改めて考えるきっかけとするため、中山間地域の現状を踏まえ、「流域治水」を機能させるための農業農村工学分野の役割、その機能を発現させるための中山間地域の維持管理のあり方に関する報文を広く募集します。

第90巻第9号テーマ「みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学」(仮)

わが国の食料・農林水産業は、気候変動による災害の激甚化、生産者の減少・高齢化の進行、地域コミュニティの衰退などの課題に直面しています。また、SDGs、生物多様性、脱炭素社会の実現など環境を重視する動きが国内外で加速しており、食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応する必要があります。

このような背景を受けて、農林水産省では、2021年5月に食料・農林水産業における生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。本戦略では2040年までに革新的な技術・生産体系を開発し、2050年を目標年次とした社会実装により、化学農薬・化学肥料の使用量低減、有機農業の取組み面積の拡大、カーボンニュートラルへの対応、スマート技術を活用した労働生産性の向上・省人化・自動化などを実現し、持続可能な食料システ

ムの構築を目指しています。具体的な取組みには農業農村工学の研究開発分野と関連が深い項目が多く、スマート農業技術、再生可能エネルギー利用、地域資源の活用、土壌中への炭素貯留、省エネ型施設園芸設備などがあります。また、社会実装には地域の実情に応じた産学官と現場の連携を重要視しており、農業農村工学が長年大事にしてきた考え方と一致しています。

そこで、革新的な技術・生産体系の実現に向け、農業農村工学における研究・開発事例や、技術の社会実装への具体的な取組みに関する小特集を企画します。みどりの食料システム戦略に対して農業農村工学がどのように貢献するかについて議論を深める特集号としたいと思います。2050年を見据えた今後の中長期的な技術開発と社会実装の展望、農業農村工学で蓄積してきた知見の活用や持続的な改良、また社会実装に必要なブレークスルーなど、幅広く報文を募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/>) での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願いします。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail にて

お申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農

業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

**国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局**

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2020年のインパクトファクター (IF) は1.517と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国から Editor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2020年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

• **Editor-in-Chief**

Dr. Takao MASUMOTO

Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University, Akita, Japan

• **Associate Editors-in-Chief**

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Chen-Wuing Liu

National Taiwan University, Taiwan, ROC

• **Editors** 11カ国から20名

• **Editorial Advisors** 29名

• **Chief Managing Editor**

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

• **Managing Editors**

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Masayuki FUJIHARA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

編集事務局 (2022年6月まで韓国担当)

• **Dr. Inhong SONG**

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University
1 Gwanak-ro, Gwanak-Gu, Seoul, 151-742, KOREA
TEL : +82-2-880-4581

FAX : Fax: +82-2-873-2087

E-mail : inhongs@snu.ac.kr

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になり

ます。

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：http://pawe.edmgr.com/ に詳細を記載しています。

発行スケジュール：年4回（オンラインジャーナル）

購読料：正会員・名誉会員 9,900 円（税込）

学生会員（院生含む）4,950 円（税込）

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局（suido@jsidre.or.jp）まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

令和3年度北海道支部講習会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



北海道支部では 2021 年度の講習会をオンラインで 2 回、同一内容で開催します。多数のご参加をお待ちしております。なお他支部会員の参加も可能ですが、申込者多数の場合は、北海道支部会員を優先させていただきます。

1. **日時** 令和4年1月12日（水）9：30～12：00、
19日（水）13：00～15：30（2回とも同一内容）

2. 開催方法

事前申込制、Webex による動画のオンライン視聴

3. 内容

- (1) 新たな土地改良長期計画について
- (2) 土地改良事業計画設計基準 設計「パイプライン」の改定について
- (3) 土地改良事業計画設計基準 計画「排水」技術書の解説について

4. **定員** 各回 200 名

5. 参加申込み

支部ホームページの参加申込専用サイトにてお申し込みください。当日の Webex への接続は、参加申込みの際に登録したメールアドレスでのみ、可能となります。ご注意ください。

参加申込み締切は、令和4年1月5日（水）17：00です。

6. **参加費** 無料

7. 問合せ先

〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目

北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一

E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

8. その他

詳細については北海道支部のホームページ（http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html）に随時掲載しますのでご確認ください。

関東支部 2021 年度技術研修シンポジウムの開催（第2報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



今年も世界各地で豪雨による被害が報告されています。メディアでは、“線状降水帯”や“大気の流れ”といった用語が頻繁に見られるようになりました。豪雨に対する農業農村工学分野としての対処についてはすでに、2018年に本シンポジウムでもテーマとして取り上げられ、また本誌89巻8号でも小特集が組まれておりますが、今年8月に発表されたIPCC第6次評価報告書では、温暖化が進んでいるほとんどの地域において豪雨が強まり、より頻繁になる可能性が非常に高いと示されています。このことから、今後も豪雨の発生については常に意識しておく必要があり、また水利施設や農地基盤のより高度な災害防止対策技術の開発が望まれます。そこで今年の本シンポジウムでは、近年の豪雨発生メカニズムについて理解するとともに、防災や流域保全の事例を通して、豪雨に対する農業農村整備のあり方について議論します。さらに、より複雑で広域的な対策への方法として、データサイエンスの活用事例を紹介します。なお、本シンポジウムはCPD認定プログラムです（認定単位：3 CPD）。

1. **テーマ** 近年の豪雨に対する理解と対策およびデータサイエンスの活用

2. **日時** 2021年12月17日（金）13：00～16：10

3. 開催方法

Web会議システムで開催します。参加希望者は、氏名、所属を明記の上、desert@nodai.ac.jp宛に12月15日（水）までにE-mailで申し込んでください。申し込みをした方に、Web会議システムのミーティングIDを連絡します。

4. プログラム

13：00～13：10

開会挨拶および趣旨説明（関東支部支部長）

13：10～13：55

「昨今の気象激甚化を受けて、その概要と独自対策技術のご紹介」（株）ウェザーニューズ陸上気象事業部

オペレーションリーダー 戸部 明

13：55～14：40

「利水ダムにおける事前放流の実施と課題」

水資源機構愛知用水総合管理所 15:35~16:10 総合討論
 牧尾管理所長 本田 毅 5. 参加費 無料

14:40~14:50 休憩

14:50~15:35

「気候変動に伴う農地の洪水防止機能と畑地かんがいの重要性について」

農研機構農村工学研究部門農地基盤情報研究領域
 農地整備グループ上級研究員 岩田幸良

6. 問合せ先
 農業農村工学会関東支部
 2021年度技術研修シンポジウム担当
 鈴木伸治 (東京農業大学)
 E-mail: desert@nodai.ac.jp

第58回材料施工研究部会シンポジウムの開催 (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主催 農業農村工学会材料施工研究部会
2. テーマ 歴史的遺産としての土地改良施設—辰巳用水と七ヶ用水—
3. 期日 令和4年2月3日(木) 13:00~17:00
4. 会場 オンライン方式 (Zoom 利用) により開催します。
5. シンポジウムプログラム
 開会挨拶
 材料施工研究部会研究奨励賞授与式
 <基調講演>
 <一般講演>
 (1) 辰巳用水のトンネル掘削技術 (仮)
 (2) 辰巳用水の逆サイホン技術 (仮)
 (3) 辰巳用水の用水管理を支える施設 (仮)
 (4) 七ヶ用水大水門と給水口 (仮)

6. 現地研修会 今回は実施しません。
7. 参加費
 参加費無料, テキスト (「材料と施工」第59号) 代: 2,500円
 令和4年1月20日(木) までに「9. 振込先」にお振込み
 ください。
 ※ご依頼人名 (振込者名) は参加者のお名前をお願いいた
 します。

8. 申込み
 以下の項目をご記入の上, E-mail にてお申し込みください。
 その際, 標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加
 申込」と明記してください。

①参加者氏名, ②所属機関名, ③所在地, ④ TEL, E-mail
 アドレス, ⑤参加費の振込日, ⑥ CPD 番号 (登録希望の方)

9. 振込先
 振込口座: 北國銀行粟田支店 普通 39965
 振込口座名義: 材料施工研究部会 代表 森 丈久
 ※振込手数料は参加者にてご負担いただきますよう, よろし
 くお願いいたします。

10. 申込締切 令和4年1月20日(木)
11. 申込・問合せ先
 〒921-8836 石川県野々市市末松1-308
 石川県立大学環境科学科
 申込受付担当: 森 丈久
 TEL: 076-227-7486
 E-mail: moritake@ishikawa-pu.ac.jp

12. その他 詳細は, 学会誌次号に掲載予定です。